2026年11月13日

各　位

会社名　　株式会社WHI Holdings
代表者名　　代表取締役最高経営責任者　　安斎　富太郎
（コード番号：679A　東証プライム市場）
問合せ先　　最高財務責任者　　伊東　壮彦
（TEL. 03-5575-5277）

2026年12月期の業績予想について

当社グループの2026年12月期（2026年１月１日から2026年12月31日）の業績予想は以下のとおりです。

【連結】

（単位：百万円、％）

決算期 項目	2026年12月期（予想）			2026年12月期 第３四半期累計期間（実績）		2025年12月期（実績）	
		対売上収益比率	対前期増減率		対売上収益比率		対売上収益比率
売上収益	71,686	100.0	9.1	56,221	100.0	65,695	100.0
営業利益	24,543	34.2	80.5	22,283	39.6	13,595	20.7
税引前（四半期）利益	9,069	12.7	95.5	8,558	15.2	4,638	7.1
当期（四半期）利益（△損失）	△622	―	―	△587	―	1,778	2.7
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益（△損失）	△636	―	―	△619	―	1,750	2.7
（参考）調整後EBITDA	35,276	49.2	15.7	29,088	51.7	30,480	46.4
（参考）親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）利益	17,944	25.0	68.2	15,797	28.1	10,666	16.2
基本的１株当たり当期（四半期）利益（△損失）	△4円11銭			△4円00銭		11円32銭	
１株当たり配当金	―			―		―	

（注）１．当社グループはIFRSに基づいて連結財務諸表を作成しております。
２．当社は、2026年10月19日付の取締役会決議により、2026年10月19日付で普通株式１株につき50株の割合をもって株式分割を行っておりますが、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり当期（四半期）利益（△損失）を算定しております。

【調整後EBITDA、親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）利益の調整表】

（単位：百万円）

	2026年12月期（予想）	2026年12月期 第３四半期累計期間（実績）	2025年12月期（実績）
営業利益	24,543	22,283	13,595
（調整額）			
＋マネジメントフィー（注１）	2,000	375	500
＋上場関連費用（注２）	476	315	161
＋減価償却費（注３）	4,131	3,238	12,777
＋その他（注４）	－	184	191
調整額小計	6,608	4,113	13,630
調整後営業利益	31,151	26,397	27,225
（調整額）			
＋減価償却費	4,124	2,690	3,108
＋その他（注５）	－	0	146
調整後EBITDA	35,276	29,088	30,480

（単位：百万円）

	2026年12月期（予想）	2026年12月期 第３四半期累計期間（実績）	2025年12月期（実績）
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益（△損失）	△636	△619	1,750
（調整額）			
＋マネジメントフィー（注１）	2,000	375	500
＋上場関連費用（注２）	476	315	161
＋減価償却費（注３）	4,131	3,238	12,777
＋その他（注４）	－	184	191
＋リファイナンス関連費用（注６）	7,363	7,363	－
調整額小計	13,971	11,477	13,630
－調整項目に関連する法人税等調整額	4,832	3,969	4,714
＋組織再編に伴い引き継げなかった繰越欠損金の税効果影響額（注７）	9,441	8,909	－
親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）利益	17,944	15,797	10,666

（注）１．Bain Capital Private Equity LP及びUnzen Investment Pte. Ltd.とのマネジメント契約に基づく報酬です。

２．上場準備アドバイザリー費用、上場のための組織体制構築に関する費用及び適時開示体制構築に関する費用等の上場関連の一時的な費用です。

３．2023年の株主構成の変更に係る組織再編、2024年６月の株式会社サイダスの株式取得及び2025年９月のエンバーポイント株式会社の株式取得に伴うPPA手続によって生じた資産の償却費用です。

４．本社の移転費用等です。

５．内容は固定資産除却損です。

６．2026年６月に実施したリファイナンスに伴う、LBOローンの利息（償却原価法の調整分、一括償却分）及びアレンジメントフィーを含みます。

７．2026年10月の当社を存続会社とする旧WHI Holdingsとの吸収合併に伴い、旧WHI Holdingsが保有していた税務上の繰越欠損金のうち、税法上当社への引継ぎが認められない部分の年度の税効果影響額9,441百万円及びこれに関連して2026年12月期第３四半期において法人所得税費用を追加計上した金額です。なお、組織再編により回収可能と判断された繰越欠損金に関する税効果調整額は調整対象としておりません。

【2026年12月期業績予想の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

「COMPANY」は、多様な産業構造で構成される日本企業のもつ業務の知見を１つのシステムに統合し、外部環境と内部環境の変化を吸収し、常に進化を続けてまいりました。1996年の正式出荷開始以来、多くの大手法人のミッションクリティカルな人事業務領域を担う重要なインフラとなっていると認識しております。

当連結会計年度においては、超大手法人への戦略的な営業活動、パートナー企業との共同提案の推進、パイプライン管理の徹底により、新規顧客の順調な獲得が見込まれます。また、既存のお客様の満足度を向上させる施策に取り組み、関係性を維持・強化することにより、リカーリング売上の拡大が見込まれます。

これらの結果、2026年12月期の連結業績見通しについては、売上収益71,686百万円（前期比9.1%増）、営業利益24,543百万円（前期比80.5%増）、税引前利益9,069百万円（前期比95.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期損失△636百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益1,750百万円）、調整後EBITDA35,276百万円（前期比15.7%増）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益17,944百万円（前期比68.2%増）と予想しております。

なお、本資料で説明している2026年12月期の業績予想については、2026年11月11日の取締役会にて決議されたものであります。

（売上収益）

（単位：百万円、%）

売上収益区分	2026年12月期（予想）		2025年12月期（実績）
		対前期増減率	
リカーリング売上	55,385	15.2	48,092
ワンタイム売上	16,301	△7.4	17,603
合計	71,686	9.1	65,695

2026年12月期における売上収益は71,686百万円（前期比9.1%増）と予想しています。当社グループは売上収益を、サービスの種類及び提供主体に基づき、リカーリング売上とワンタイム売上に区分しております。

リカーリング売上とは、継続契約を前提とした取引に係る売上の合計です。なお、継続契約を前提とした取引は、対象となる契約期間に応じて計上された実績値であり、将来の契約継続や収益を保証するものではありません。ワンタイム売上とは、継続的な契約を前提としない取引に係る売上の合計です。リカーリング売上には、サポート売上、クラウド売上、株式会社ワークスビジネスサービスの売上、株式会社セキスイビジネスアソシエイツの売上、株式会社サイダスの売上（導入指導・構築等の導入売上を除く）、エンバーポイント株式会社の売上が含まれます。ワンタイム売上には、ライセンス売上、プロフェッショナルサービス売上等その他の売上が含まれます。

リカーリング売上は、55,385百万円（前期比15.2%増）となる見込みです。ワンタイム売上は、16,301百万円（前期比7.4%減）となる見込みです。

（営業利益）

2026年12月期における営業利益は24,543百万円（前期比80.5%増）となる見込みです。主にクラウドサービス売上の増加に伴うサービス原価の増加により、売上原価は22,258百万円（前期比0.3%増）となる見込みです。一方、2023年７月に企業買収により計上した無形資産の償却が2025年６月に

終了したことに伴う減価償却費の減少により、販売費及び一般管理費は24,885百万円（前期比16.3%減）となる見込みです。

（親会社の所有者に帰属する当期利益、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益）

2026年12月期における親会社の所有者に帰属する当期損失は△636百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益1,750百万円）となる見込みです。

当社グループの金融収支については、主に2023年の株主変更によって生じたLBOローンに係る支払利息となっております。当期は2026年６月に実施したリファイナンスに伴うアレンジメントフィー等の一時費用を見込んでいることから、金融収益を差し引いた純額の金融費用は15,473百万円（前期比72.8%増）となる見通しです。税金費用については、グループ各社ごとの実効税率を適用しており、グループ各社の積み上げにより作成しております。当期は株式上場に向けたグループ体制の確定に向け、当社を存続会社とする旧WHI Holdingsとの吸収合併を行っております。これに伴い、旧WHI Holdingsが保有していた税務上の繰越欠損金の一部の引継ぎが行われなかったことから、当第３四半期累計期間における見積平均年次実効税率を106.86%とした結果、法人所得税費用は9,692百万円となる見込みです。

また、当社グループは2023年の株主変更、M&A及びリファイナンス等の非経常的な影響を除外した親会社の所有者に帰属する調整後当期利益を重視しております。親会社の所有者に帰属する当期利益（△損失）に調整金額を加減した親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は17,944百万円（前期比68.2%増）を見込んでおります。

（調整後EBITDA）

調整後EBITDAは国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社の業績を評価する上で当社グループが有用と考える財務指標でありますが、当期の調整後EBITDAは、35,276百万円（前期比15.7%増）となる見通しです。調整後EBITDAは、上場後には発生しないと見込まれるマネジメントフィー及び上場関連費用の影響を除外しております。

以上

ご注意：本資料は当社グループの業績予想について一般に公表するためのものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年11月13日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本資料に記載されている業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断した前提に基づき作成したものであり、実際の業績結果は、社会経済情勢、企業の動向、他社との競業、技術革新、顧客ニーズの変化、法改正などの要因を含む規制環境、為替、その他経営環境等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。